

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		家庭児童相談事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020202000455
				単独/補助	単独		040201
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		所属課	児童福祉課
総合計画の施策名		O202 子育て支援及び少子化対策		市長マニフェスト		グループ	こども未来G
政策名		02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		未来PJ事業			
施策名		02 子育て支援及び少子化対策		合併建設計画事業			
基本事業名		02 保護者相談体制の充実		対象外			
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目		一般会計		単年度繰返し (平成17年度~)			
会計		家庭児童相談室運営事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
款							
項							
目							
事業							
細							
01							
03							
02							
01							
03							
00							
法令根拠		児童福祉法					


【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
18歳未満の児童を対象に、児童を取り巻く家庭問題などの相談に対応する。また、桜川市要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童の早期発見・対応に努め、適切な保護を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>通報、相談の窓口となり、家庭における児童の養育に関すること、その他児童の福祉に関することについて相談及び指導を行う。(家庭相談員)</li> <li>要保護児童に対する支援の実施状況の把握と関係機関との連絡調整を行う。</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			相談回数	回	1,056.00	1,011.00	1,011.00	1,011.00	1,011.00
			実務者会議開催回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			個別ケース会議開催回数	回	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			養育環境に問題のある児童及び保護者等	人	57.00	62.00	62.00	62.00	62.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			児童の養育に関する問題の解消 家庭児童相談件数が減少し終結ケースが増える	人	9.00	14.00	14.00	14.00	14.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,529	2,708	2,727	2,727	2,727
	事業費計 (A)	千円	2,529	2,708	2,727	2,727	2,727	0
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
	述べ業務時間	時間	594.00	289.15	289.15	289.15	289.15	
	人件費計 (B)	千円	1,723	839	839	839	839	
トータルコスト (A)+(B)		千円	4,252	3,547	3,566	3,566	3,566	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	01 報酬	2,599		01 報酬	2,600	
	09 旅費	30		09 旅費	30	
	11 需用費	10		11 需用費	20	
	12 役務費	55		12 役務費	61	
	19 負担金補助及び交付金	14		19 負担金補助及び交付金	16	
	合計		2,708	合計		2,727

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童福祉に関する相談対応</li> <li>児童虐待及び要保護児童等の早期発見と対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童福祉に関する相談対応</li> <li>児童虐待及び要保護児童等の早期発見と対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童福祉に関する相談対応</li> <li>児童虐待及び要保護児童等の早期発見と対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童福祉に関する相談対応</li> <li>児童虐待及び要保護児童等の早期発見と対応</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	家庭児童相談事業	事務事業No.	20202000455	所属課	児童福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の児童福祉法改正により児童相談に際することが市町村の業務として法律上明確化されたことに伴い、桜川市家庭児童相談室設置要綱に基づく家庭相談室が設置され相談業務が開始された。 社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数が増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 個人情報保護法の適切な運用により、守秘義務を守りながら情報を共有することで児童の適切な保護に取り組む必要がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 児童福祉の向上につながり、桜川市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 児童福祉法に基づく事業であり公共関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある さらに関係機関と連携をとることにより、適切な支援ができるようになる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 児童福祉法に基づく事業なので廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、嘱託員の報酬・旅費・通信費等であり削減の余地はない。人件費については、相談対応のために、現状維持以上が望ましく、削減の余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 養育環境に問題のある児童・保護者等が対象であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 要保護児童への支援について、関係機関が連携して対応することができたが、進捗状況の管理や支援の見直しがきちんとできる体制の充実が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 定期的な進行管理により進捗状況の把握や支援の見直しを行う。現行では、年3回程度開催している桜川市要対協実務者会議を進行管理の場と位置付けているが、大人数の会議のため形式的なものになりがちである。今後は対象ケースの関係機関において進行管理ができる体制を整える必要がある。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------